

自民、公明両党は15日、カジノを含む統合型リゾート(IR)をめぐる、政府が今国会に提出する実施法原案の修正協議に入った。自民党が地方振興や事業者収益に配慮を求め、公明党はギャンブル依存症の対策を重視して温度差がある。日本人や日本在住外国人を対象にした入場回数の上限や面積の規制など各論の溝を埋め、月内にも結論をまとめる。

自公両党は15日、国会内で与党IR実施法に関するワーキングチーム(WT)の初会合を開いた。自民党の岸田文雄、公明党の石田祝純両政調会長がそれぞれ座長、同代理に就いた。来週に両党で整理すべき項目をまとめる方針で一致した。

カジノ解禁は、2016年に自民党などが主導し成立したIR整備推進法(議員立法)で決まった。規制や監督、運営の具体的な制度は、政府が提出するIR実施法案で定める。与党WTはこの政府原案を両党内の意見を踏まえ修正する。

公明党内に慎重論

公明党は支持母体の創価学会にカジノへの慎重論が強く、推進法の採決は自主投票だった。石田氏は15日の会合で「まだ賭博の違法性の阻却に疑問を持っている人がいるのは正直なところだ」と指摘した。実施法に関してはギャンブル依存症対策

# カジノ法案 自公綱引き

## 規制巡り修正協議

カジノを巡る主な論点の構図

	事業収益・地方に配慮		依存症対策を重視
	政府原案	自民党	公明党
入場料	2000円	過度に負担にならない範囲で上げ	引き上げ。1万円にすべきとの声も
入場制限	週3回が1ヶ月10回	制限は月単位だけに	政府原案を容認
面積上限	1万5千平方メートルか施設全体の3%の小さい数値	上限は「施設全体の3%」だけに	1万5千平方メートルより狭くすべき
区域認定数	2~3カ所を想定	想定より多くてもいい	2~3カ所
事業収益	30%以上を納付	30%から引き下げを	引き下げと容認の両論
本人確認	マイナンバー	生体認証など他の方法も検討を	政府原案を容認
	国内有数の会議場・展示場併設	地方に配慮し、柔軟な規定に	国際競争力の高い施設をつくるべき

立憲民主、共産はカジノ解禁に反対

# 経済振興と依存症対策 着地点探る

法律で上限を設ける方針だが、具体的な数は与党の検討に委ねている。推進法を審議した際の国会答弁では2~3カ所を想定していた。当初は数を絞る、社会的影響を見極めるためだ。

数が少なれば大都市が先行し、地方都市は後回しになる可能性がある。北海道や大阪府、和歌山県、長崎県などが誘致に意欲を示すと、自民党では地元議員を中心に拡大論が相次いでいる。

公明党は「当初の想定通りに法案をつくるべきだ」とけん制している。

公明党は「当初の想定通りに法案をつくるべきだ」とけん制している。

公明党は「当初の想定通りに法案をつくるべきだ」とけん制している。

公明党は「当初の想定通りに法案をつくるべきだ」とけん制している。

公明党は「当初の想定通りに法案をつくるべきだ」とけん制している。

成立へ日程窮屈

与党WTで修正ポイントをまとめた後、政府が具体的に条文を修正する作業もある。自民党プロジェクトチームの岩屋毅氏は「3月中旬の閣議決定は難しい」と法案提出が4月以降になる見通しを示した。6月20日までは日程は窮屈だ。

野党は、立憲民主党や共産党がカジノ解禁の方針自体を撤回するように求めている。国会はすでに学校法人「森友学園」に関する財務省の決裁文書の書き換えで、与野党の対決ムードにある。国会審議でも難しい対応が迫られる公算が大きい。

を重視する意見が多い。同じ与党でもカジノを経済や地方の振興に役立てる期待が強い自民党とは立場に開きがある。

依存症を防ぐための規制をどこまで認めるのかは論点になる。政府原案では入場は訪日外国人を

除き、週単位で3回、月(28日間)単位では10回までに制限している。公明党は賛同する意見が大きい。公明党は8千~1万円に上げるように求める声がある。

自民党には入場料不要論もある。ただ、事業者に過度な負担にならない範

囲で2千円からの引き上げを容認する方向だ。入場料の引き上げを容認する代わりに、入場回数制限では緩和を求める交渉を視野に入れる。

全国でIRをいくつ認めるのかは、政府原案で詰まっていない。政府は

全国でIRをいくつ認めるのかは、政府原案で詰まっていない。政府は

全国でIRをいくつ認めるのかは、政府原案で詰まっていない。政府は